

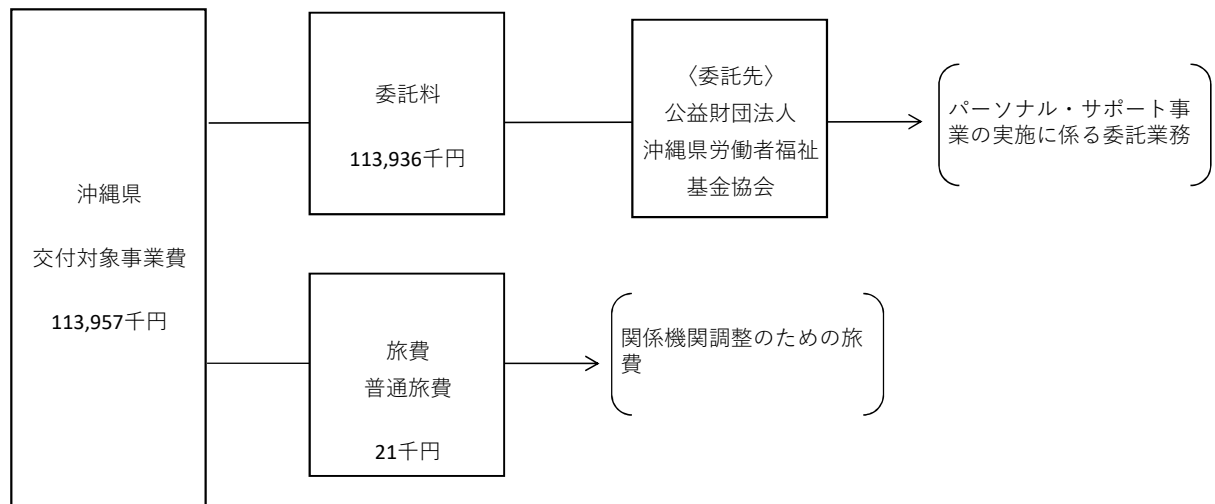
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	158	パーソナル・サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－Ⅲ－(10)－ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H25 ～ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者の就労を目的に、パーソナルサポートと呼ばれる専門の相談員が個別的・継続的に関わり、本人に適した支援をコーディネートし、相談者が就労するまでを支援する(就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援)。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	111,987	0	117,087	0	116,086
		(b) 予算現額	111,987	0	117,087	0	116,086
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	111,987	0	117,087	0	116,086
	B. 執行済額		110,188	0	114,859	0	113,957
	うち交付金充当額		88,150	0	91,887	0	91,166
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.4%	#DIV/0!	98.1%	#DIV/0!	98.2%
予算の状況の説明		・予算額は、就労支援を行う委託料を計上したところであり、平成29年度に比べ1,001千円減額となっているのは、委託料の節減によるもの。 ・執行率は98.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	相談者実人数	目標	560人	560人	560人	560人	
		実績	955人	997人	1,014人	1,219人	
	延べ相談件数	目標	6,800件	6,800件	7,200件	7,200件	
実績		12,464件	12,464件	16,280件	19,831件		
達成状況説明	・様々な困難を抱える求職者に対する就労支援(就職準備支援・就職支援・就労支援・生活支援)を、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会へ委託し実施した。 ・グッジョブセンターおきなわ(那覇市)とグッジョブセンターおきなわ中部サテライト(沖縄市)に拠点を置き、関係機関と連携の上、専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、相談者実人数は1,219人、延べ相談件数は19,831件となり目標を大きく上回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数	目標	—	280人	280人	280人	2,400人
		実績	—	391人	499人	549人	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画「沖縄県における完全失業率」 資料出所: 沖縄県「労働局調査」※年平均	目標	—	—	—	—	4.0%
		実績	7.1%	4.4%	3.8%	3.4%	—
進捗状況説明	様々な困難を抱える求職者1,219人に対し、関係機関と連携の上、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、述べ19,831件の相談支援を実施したところ、新規就職決定者数は549人となり、目標値を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合的な課題を抱える者、相談者1人当たりの支援回数も増加傾向にある。</li> <li>・人手不足の状況により、企業においても就職困難者の就職への関心は高まっていると思われる。</li> <li>・グッジョブセンター等の支援拠点から距離のある地域における支援ニーズの高まり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門機関や地域の支援機関との連携強化や役割分担により、複合的な課題を抱える者や、拠点から距離のある地域に居住する者などのニーズへ対応していく。</li> <li>・企業のニーズを把握し、相談者の能力との適性なマッチングや、新規開拓に繋げる。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催するなど連携強化に努める。</li> <li>・専門家の活用や、専門機関との更なる連携強化を図る。</li> <li>・企業に対するアンケート調査や実習前のアセスメントにより、ニーズ把握に努める。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
113,957	113,957	91,166	22,791	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 評価 ・ 費目 ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託先は企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・また当該受託者は平成22年度から24年度まで国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」、平成25年度から29年度までの当事業を受託し、十分な実績をあげており、平成30年度も引き続き支援が必要な相談者に切れ目無く支援を実施することができた。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目や使途については、事業目的に即し、必要なものであったかどうか、額確定時に確認し、適性であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

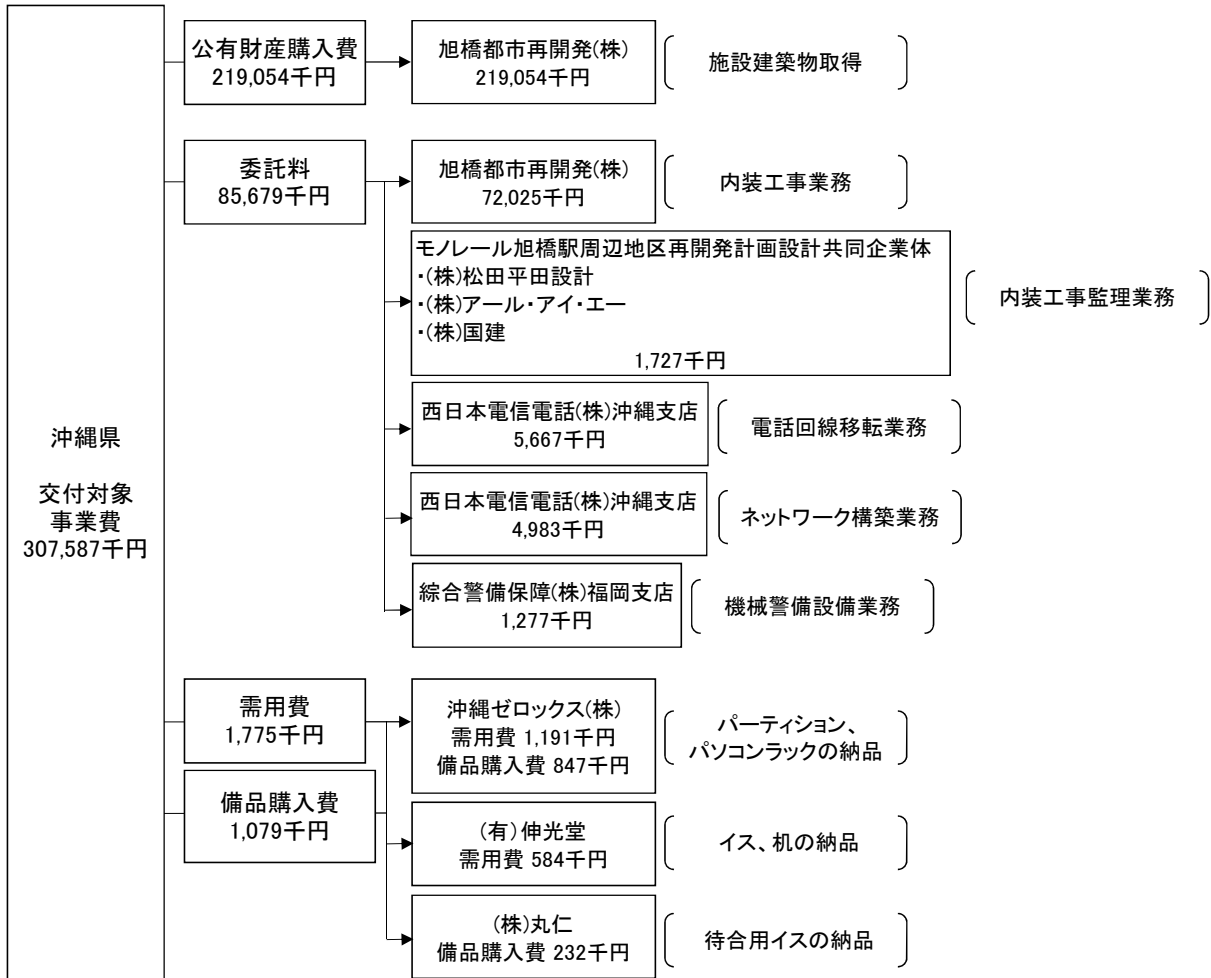
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	160 総合就業支援拠点機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-10-ア					
	雇用機会の創出・拡大と求職者支援								
担当部課名	商工労働部 雇用政策課		事業実施(予定)年度	H27 ~ H30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-2		
	事業内容								
「グッジョブセンターおきなわ」の利用者の就職率向上を図るため、同施設を旭橋都市再開発地区に移転し、機能を強化することにより、支援機能を集約し、利用者に効率的に就労支援を行う。									
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
予算額・執行額【単位:千円】			H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	193,635	-	146,457	-	310,287		
		(b) 予算現額	193,635	-	146,457	-	310,287		
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0		
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-		
		A. 計(b+d)	193,635	-	146,457	-	310,287		
	B. 執行済額		191,776	-	145,640	-	307,587		
	うち交付金充当額		153,421	-	116,512	-	246,069		
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0		
	執行率(%) (B/A)		99.0%	-	99.4%	-	99.1%		
予算の状況の説明		・執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。							
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)			達成状況					
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	再開発事業に係る建物工事の進捗に応じた支払いを行う。			目標	譲渡契約締結	実施設計	内装工事着手	工事完了	
				実績	譲渡契約締結	実施設計	内装工事着手	工事完了	
	開所に向けて、弱電設備、機械警備を整備するための契約を締結する。			目標				契約締結	
				実績				契約締結	
達成状況説明	・再開発事業に係る建物工事が完了し目標を達成した。 ・開所に向けた弱電設備、機械警備についても整備が完了し目標を達成した。								
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)			基準値(H25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)	
	平成30年11月に供用開始			目標	-			供用開始	-
				実績	-			供用開始	-
	【R1成果目標】就職率			目標	-				42.8%
				実績	-				-
				目標	-				
実績				-					
進捗状況説明	平成30年10月9日に供用開始となり、目標を達成した。								

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>旭橋周辺地区市街地再開発事業の工期の適切な把握に努め、施設建築物の進捗工事に応じた出来高の確認と支払いを行った。</li> <li>「グッジョブセンターおきなわ」が旭橋都市再開発地区へ移転したが、周知が十分に図れていない。</li> <li>複合施設への移転により、センターまでの導線がわかりづらくなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移転等の周知活動、グッジョブセンターおきなわまでのわかりやすい導線案内が必要である。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
同施設のさらなる利用率及び就職率向上のため、移転及び支援内容の周知、建物内外における案内表示を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
432,972	307,586	246,069	61,517	0	0	125,386



資金の流 使途の点 検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は、一般競争入札や、経済性・履行期間短縮の観点から選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者の支援		
事業内容	沖縄県の雇用状況の改善を図るため、ひとり親世帯の父または母と40代・50代の中高年齢者の求職者を対象に、個々の就職経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じて事前研修と求人企業での職場訓練を組み合わせて実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					39,883
		(b) 予算現額					39,883
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	39,883
	B. 執行済額						32,441
	うち交付金充当額						25,953
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	81.3%
予算の状況の説明		・沖縄県の雇用状況の改善を図るため、平成30年度から新規事業として、事前研修と職場訓練に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は81.3%であり、主に事業開始までの調整に時間を要したため、受入企業への募集期間が短くなり職場訓練ができなかったことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	研修受講者数	目標				50人	
		実績				65人	
		目標					
実績							
達成状況説明	・研修受講者数の実績は、目標50人に対し、実績65人で目標達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	本事業の支援による就職率	目標	-			85%	-
		実績	-			72%	-
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	4.0%
		実績	7.1%	4.4%	3.8%	3.4%	
		目標					
実績							
進捗状況説明	・本事業による就職率については、目標85%に対し、実績72%で未達成となっている。 ・達成できなかった主な理由は、事業開始までの調整に時間を要したため、受入企業への募集期間が短くなり、求職者とのマッチングが図れなかったことによるものである。						

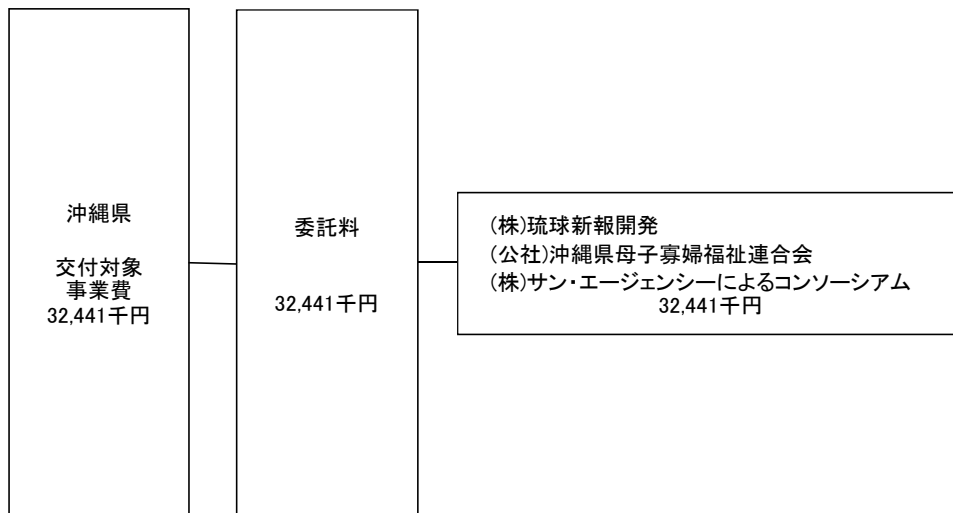
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	雇用状況が改善し、求職者が減少しているものの、個々に抱える課題が多様化している。	個々に抱える課題等が多様化している状況を踏まえ、個々に応じたきめ細やかな就職支援を行うとともに、他の事業等と連携し、安定雇用へ繋げていく。

**今後の取り組み方針**

個々の状況に応じて、事前研修と職場訓練を組み合わせ実施し、総合的な就職支援を行うことで安定雇用につなげる。  
 事前研修では、無料託児があり子育て中でも安心して参加でき、就職に有効な資格取得講座の開催や、就職活動には相談員が寄り添い安心して行うことができる。  
 職場訓練中は、相談員が定期的に受入企業を訪問や、フォローアップ研修、合同企業説明会、企業見学バスツアーを開催し、継続雇用に向けた支援を行う。  
 ひとり親で児童扶養手当受給者には、事前研修中は通所費の支給、職場訓練中は保育支援を行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,441	32,441	25,953	6,488	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。  ○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・用途について確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されて6るか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165 地域巡回マッチングプログラム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
	担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促し、求職者を就職につなげるため、県内各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)において、地元中小企業を中心とした求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を6回開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	44,000		30,104		21,915
		(b) 予算現額	44,000		30,104		21,915
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	44,000	0	30,104	0	21,915
	B. 執行済額		43,745		30,104		21,436
		うち交付金充当額	34,996		24,083		17,149
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.4%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	97.8%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行率は97.8%であり、概ね計画的に執行できた。</li> <li>・有効求職者数の減少に合わせて開催回数も減少させているため、予算も減少している。(平成28年度:14回、平成29年度:10回、平成30年度:7回)</li> </ul>					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	合同就職説明・面接会の参加求職者数	目標	1,500人	1,300人	950人	326人	
		実績	1,242人	1,258人	1,036人	512人	
	参加企業数	目標	-	-	-	138社	
実績		-	-	-	189社		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明・面接会の参加求職者数は、目標326人に対し、実績512人で目標達成している。</li> <li>・平成30年度より参加企業数を活動目標(指標)に追加、目標138社に対し、実績189社で目標達成している。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	合同就職説明・面接会の参加求職者の就職率	目標	-	-	-	8.3%	-
		実績	-	-	-	9.2%	-
	【H29以前の成果目標】フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	-	130人	95人	-	-
		実績	-	97人	81人	-	-
	【参考指標】「沖縄県における完全失業率」資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	4.0%
実績		7.1%	4.4%	3.8%	3.4%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明・面接会の参加求職者の就職率については、目標8.3%に対し、実績9.2%で目標達成している。</li> <li>・なお、平成30年度より目標値は、開催規模や回数の増減があっても影響が少ない就職率を用いることとした。</li> </ul>						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島開催については、参加求職者数が少なかったことから、事業の周知方法について検討する必要がある。</li> <li>・雇用情勢の変化により、近年参加求職者数も同様に減少していることから、ミスマッチの分析等を行い、地域の特色に応じたマッチング効果の高い手法や開催テーマを検討して実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人企業と求職者の両方へ、就職に対する意識を高めるためにセミナーを実施する。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・合同就職説明・面接会の前に、求人企業に「採用・定着率アップ」、求職者には「就活力アップ」に繋がるセミナーを開催。特に求人企業へは求人手続き支援をすることで、求人内容や雇用関連手続き等の適正化に繋げていく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,436	21,436	17,149	4,287	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
21,436千円] --> B[委託料  
21,436千円]
    B --> C["(株)求人おきなわ 21,436千円"]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155 新規学卒者等総合就職支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
			若年者の雇用促進				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-(2)		
事業内容	①本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施する ②若年者の離職防止を図るため、合同就職面接会の開催や、早期離職を防止するための支援を行う						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(a) 当初予算額	184,108		102,054		84,672
		(b) 予算現額	172,061		102,054		84,672
		(c) 増減額(b-a)	▲ 12,047	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—		—		—
		A. 計(b+d)	172,061	0	102,054	0	84,672
		B. 執行済額	166,682		95,742		82,523
		うち交付金充当額	133,345		76,594		66,018
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	96.9%	#DIV/0!	93.8%	#DIV/0!	97.5%
予算の状況の説明	執行率は97.5%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		大学等への専任コーディネーターの配置	目標	12名	12名	12名	10名
			実績	12名	12名	12名	10名
	定着セミナー、内定者セミナー等の開催	目標	—	—	—	24回	
		実績	24回	18回	25回	25回	
達成状況説明	県内大学・短大等に10名を配置し、1,018名に就職に関する支援を行った。また、各種セミナーを25回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
		専任コーディネーター支援による内定率	目標	—	85%	85%	85%
		実績	—	89.8%	85.4%	85.9%	—
	本事業調査時点における過去のセミナー参加者の離職率12%以下	目標	—	—	—	12%以下	—
		実績	—	13.0%	16.0%	15.6%	—
	【H29年度以前成果目標】事業の支援による新規就職者数	目標	—	288人	288人	—	—
	実績	—	1,025人	863人	—	—	
進捗状況説明	専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより支援による内定率が85.9%となり目標を達成できた。ミスマッチなどの離職により定着支援の過去のセミナー参加者の離職率は、12%以下にならなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・雇用情勢が改善しており、就職機会が広がっていることから、就職活動に消極的な学生の動きが遅くなる傾向にありその対応が必要であるが、学生に支援を行うには、大学側とコーディネーターとの連携が必要である。</p> <p>・就職活動の遅れが、雇用のミスマッチによる早期離職につながることから、学生が早期に就職活動に取り組むよう意識啓発を促していく必要がある。</p>	<p>就職活動に消極的な学生の就職活動の早期化を促すよう大学側との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの実施を行うことで就職活動意識啓発を促すことが必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>教育機関・学校等との連携に努め、学生へ適切な就職支援を行っていく。                  企業の採用意欲も高いことから、就職活動が遅くなる傾向にある学生層もあり、早期に就職活動に向かえるような意識啓発を行う必要がある。                  就職しても早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
82,523	82,523	66,018	16,505	0	0	0

沖縄県

交付対象  
事業費  
82,523千円

委託料

82,523千円

(株)りゅうせきビジネスサービス、(株)琉球新報開発  
によるコンソーシアム

事業周知、専任コーディネーターの募集・配置、  
就職活動関連セミナーの開催、合同就職説明会  
の運営、定着支援セミナーの開催など

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。</p> <p>○費目・使途については必要最小限との支出になっているかを書類等により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	157	大学生等海外インターンシップ事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	県内大学生等を対象に、自ら国内外への就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成するため、グローバル就業観の醸成と積極性の向上を図る短期(2週間)のプログラム及び効果検証を行うとともに、海外ビジネス慣習への理解を深める1ヶ月程度のプログラムによる海外インターンシップの実施及び効果検証を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	77,977		77,729		43,542
		(b) 予算現額	77,977		77,729		43,542
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—		—		
		A. 計 (b+d)	77,977	0	77,729	0	43,542
	執行 額	B. 執行済額	73,773		73,356		42,071
		うち交付金充当額	59,018		58,685		33,657
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	94.6%	#DIV/0!	94.4%	#DIV/0!	96.6%
予算の状況の説明	平成29年度まで実施していた長期ジョブトレーニングを廃止したことにより、予算額が減となっている。執行率は96.6%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	短期インターンシップ派遣者数	目標	125人	132人	132人	96人	
		実績	130	125	131	95人	
	インターンシップ(1か月コース)	目標	—	10人	10人	10人	
		実績	—	10人	14人	11人	
	【H29以前の活動目標】 長期ジョブトレーニング派遣者数	目標	20人	15人	15人	—	
実績		11人	13人	12人	—		
達成状況説明	グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に95名を6地域に派遣した。インターンシップ1か月コースは年度目標数を上回る11名を派遣することが出来た。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	アンケート調査による就業意識の変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	—	—	—	80%	—
		実績	—	—	—	87.4%	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	視野を広げるため参加を決めた学生が78%、インターンシップ全体については87.4%が「満足している」と回答し、成果目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期インターンシップへの申込者が増えており、30年度は倍率が2倍となったが、1ヶ月コースについては応募者倍率が増えていない。</li> <li>・コンピテンシーテストの結果、研修を通じて計画性やリーダーシップの向上が図られていないことがわかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期インターンシップからのステップアップとしての1ヶ月コースの位置づけを意識して発信する必要がある。</li> <li>・事前研修および現地での研修において、計画性やリーダーシップの向上を図る必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ヶ月インターンシップの「短期インターンシップ」からのステップアップという面を意識した発信を行う。</li> <li>・計画性やリーダーシップの向上を図られるよう、課題など事前研修等の内容を検討する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
42,071	42,071	33,656	8,415	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
42,071千円

→

委託料  
42,071千円

→

(株)沖縄ヒューマンキャピタル、(株)サン・エージェンシー、(株)日本旅行沖縄によるコンソーシアム  
42,071千円

(沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業に係る業務)

資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

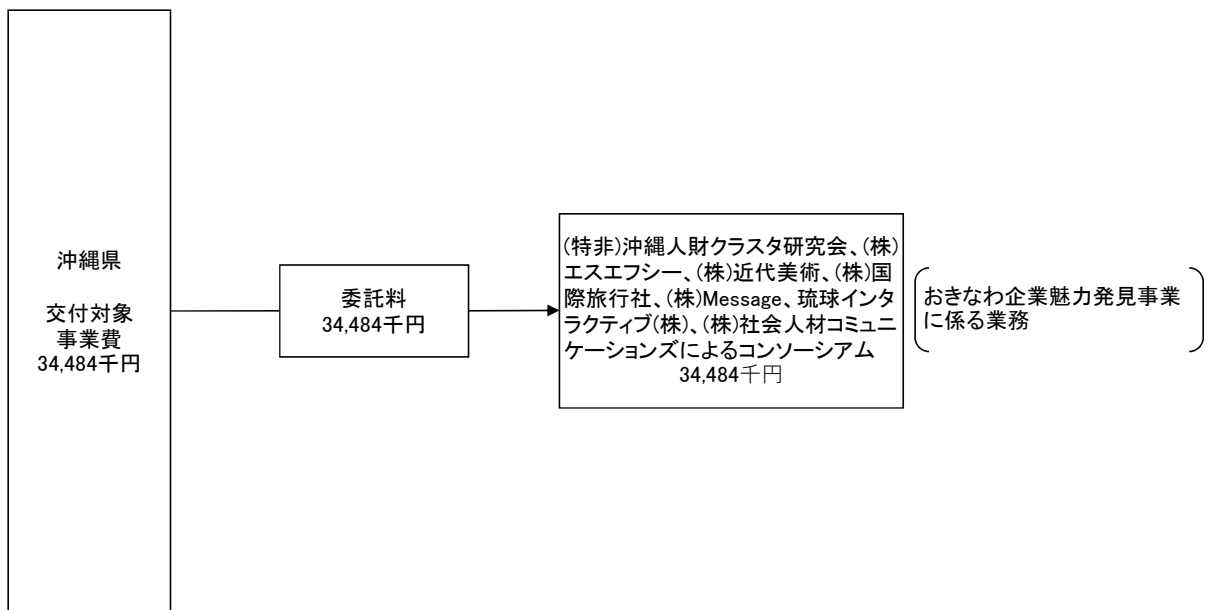
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159	おきなわ企業魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進			
事業内容	県内大学1～3年生、短大・専門学校1年生の職業選択の幅を広げ、就業意識の向上を図るため、県内企業での就業体験及び事前研修の実施、県内中小企業のインターンシップ等を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	46,142		49,908		34,643	
		(b) 予算現額	46,142		49,908		34,643	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	—		—			
		A. 計(b+d)	46,142	0	49,908	0	34,643	
	B. 執行済額		38,262		43,729		34,484	
	うち交付金充当額		30,610		34,983		27,587	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		82.9%	#DIV/0!	87.6%	#DIV/0!	99.5%	
予算の状況の説明		執行率は99.5%であり、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	大学生等の企業体験者数		目標	200名	200名	300名	180名	
			実績	156名	149名	181名	146名	
	【H29以前の活動目標】 企業体験受入企業の開拓		目標	100社	100社	100名	—	
		実績	82社	58社	74社	—		
達成状況説明	・雇用情勢の改善に伴い、就職活動に対する学生の切迫感が薄れていることから、前年の実績と比べて派遣者数は減り、H30活動目標は未達成となったが、目標達成率は上昇した。大学生等を中心にインターンシップに派遣し、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)	
	アンケートによる就業意識の変化(中小企業や仕事に対するイメージアップ)		目標	—	70%	70%	80%	80%
			実績	—	76.20%	78.30%	75%	—
	【H29以前の成果目標】 大学生等の企業体験者数		目標	200名	200名	300名	—	—
			実績	156名	149名	181名	—	—
進捗状況説明		目標の80%に対し、実績は75%と未達成である。依然として安定雇用というイメージから、大企業や公務員への志向が高いためと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外インターンシップについて、県内の雇用情勢が改善し、県内でも就職しやすい状況にあり、業種によっては人手不足が顕著となっている。</li> <li>・インターンシップを採用選考に利用する企業や、実質的には企業説明会のみ行うワンデーインターンシップで受け入れる企業が増えている傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外への就職を促すことについて、相対的に重要性が低下している。</li> <li>・インターンシップを受け入れる企業が多くなっている傾向にあることから、本事業でのインターンシップ活用支援の利用を促進することで、企業と学生の双方にとって利益のあるインターンシップを実施することが出来る。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外企業へのインターンシップを取りやめ、インターンシップ事業は県内インターンシップに1本化する。また、人手不足の業種の企業に対する見学ツアーを新規に実施する。</li> <li>・これまで本事業でインターンシップ受入を行っていない企業に対し、本事業のインターンシップ受入のメリットを周知し、より多くの企業にインターンシップ活用支援の利用を促進する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,484	34,484	27,587	6,897	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

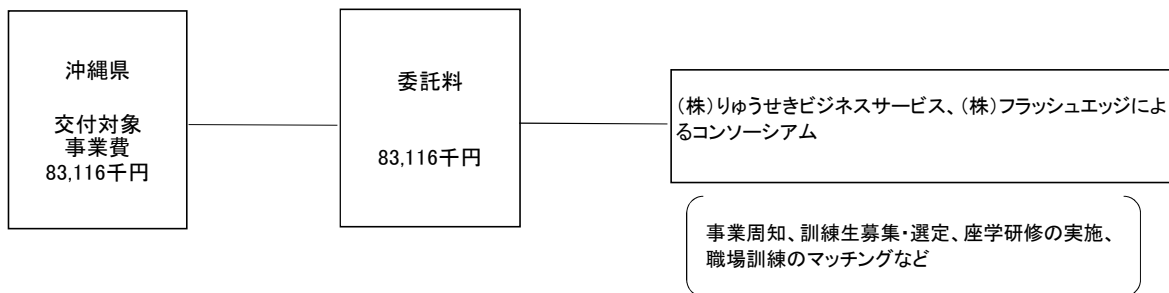
事業番号・事業名	163 若年者ジョブトレーニング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア					
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R2 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-(2)		
事業内容	就職を考える40歳未満求職者を対象に、訓練手当を支給しながら座学研修、求人企業での職場訓練を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	154,367		133,296		104,164	
		(b) 予算現額	140,574		133,296		104,164	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 13,793	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	140,574	0	133,296	0	104,164	
	B. 執行済額		129,429		114,281		83,116	
	うち交付金充当額		103,543		91,425		66,492	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		92.1%	#DIV/0!	85.7%	#DIV/0!	79.8%	
予算の状況の説明		就職を考える40歳未満の若年者に対し早期に就職してもらうため平成30年度から新規事業(平成27~29年度で実施した若年者ジョブトレーニング事業の後継事業)として実施した。執行率は79.8%であり、その理由は応募者が定員に満たなかったためによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	1期:座学1ヶ月+職場訓練3ヶ月 南部地区:5期程度 中部地区:2期程度		目標	7期程度	7期程度	7期程度	7期程度	
			実績	7期程度	8期程度	8期程度	11期程度	
			目標					
		実績						
達成状況説明	7期(南部地区5期、中部地区2期)で事業の実施を予定していたが、減少傾向にある訓練生を確保したいことから11期(南部7期、中部4期)で事業実施を行い58名の就職へつなげ、目標を達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R元年度)	
	本事業支援による就職率75%		目標	-	70%	70%	75%	-
			実績	-	87.4%	86.4%	84.1%	-
	【H29年度以前の成果目標】 職場訓練等による就職率		目標		70%	70%	-	
			実績		4.4%(H28年)	3.8%(H29年)	-	
			目標					
		実績						
進捗状況説明	成果目標の75%は達成できたが、当初見込んだ訓練生数を下回った。訓練希望者が減少傾向にある。							



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①沖縄県内の雇用情勢は改善しているものの、依然として県内若年者の完全失業率、新規卒卒者の離職率は全国に比べて高い水準である。</p>	<p>①平成30年度から、これまで事業実施拠点が南部地区にあり、参加がしづらい状況にあった中部地区の若年者の参加を促すことから中部地区で事業実施を行ったが、当初見込んだ訓練生数は達成できなかった事業の周知を検討する必要がある</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>①広く事業をしてもらうため、関係機関やコンビニなどへのポスター、チラシ等の配布など事業周知を検討し、訓練生応募数増加を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
83,116	83,116	66,492	16,624	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える ○費目・使途については、必要最小限との支出になっているかを書類等により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169	若年無業者職業基礎訓練事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
	担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進	
事業内容	若年無業者状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(R元年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,775	0	34,214	0	31,021
		(b) 予算現額	38,775	0	34,214	0	31,021
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	0
		A. 計 (b+d)	38,775	0	34,214	0	31,021
	B. 執行済額		32,489	0	28,357	0	25,395
		うち交付金充当額	25,991	0	22,686	0	20,316
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		83.8%	#DIV/0!	82.9%	#DIV/0!	81.9%
予算の状況の説明	<p>・予算額は基礎的な職業訓練に係る委託料で、執行率は81.9%である。</p> <p>・5,626千円の不用額が発生したのは、訓練受講者の退校や欠席により訓練手当及び委託費に減が生じたことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	若年無業者の職業的な自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的な職業訓練の実施。(訓練回数8回)	目標	10回	10回	7回	8回	
		実績	11回	10回	9回	8回	
		目標					
	実績						
達成状況説明	基礎的な職業訓練の実施回数を目標値8回とし、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
	訓練受講者の内、若年無業者状態からの改善率→80%以上	目標	90%	90%	90%	80%	80%
		実績	89.5%	80.7%	88.9%	85.1%	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	訓練受講者67名中、訓練終了後に就職した者は31名、他の職業訓練への移行者は3名、進学は1名、就職活動中の者は22名となり、合計57名が若年無業者状態(ニート状態)から改善した。改善率は85.1%で目標を達成した。						

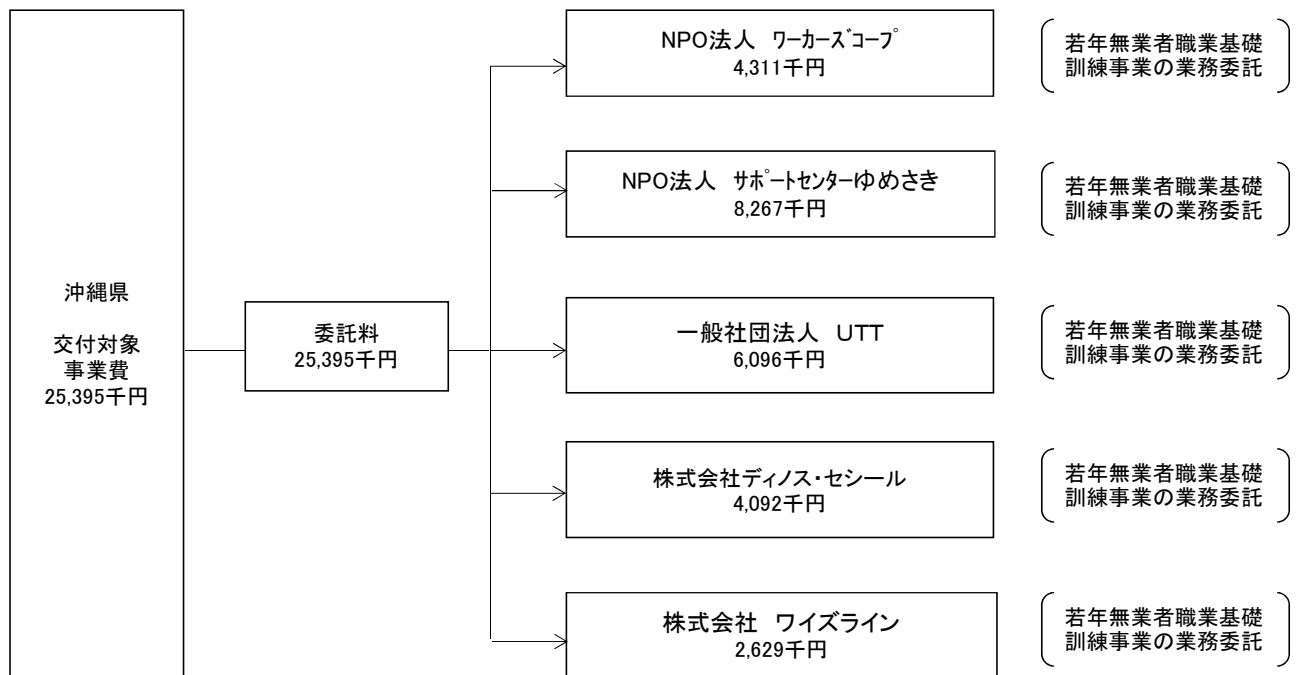
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへの実施した訓練需要調査を踏まえて措置した。</li> <li>サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。</li> <li>訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、定員を考慮し、若年無業者が訓練受講機会を確保できるように設定する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練コースの設定にあたっては、若年無業者が訓練受講機会を確保できるように関係機関と調整し、訓練時期や場所、定員を考慮し決定する。</li> <li>訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域若者サポートステーション、親族等と連携して訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 引き続き早期に訓練委託先の公募から決定までを行い、訓練生及び訓練回数の確保に努める。
- 若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。
- 訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,395	25,395	20,316	5,079	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、公募を行い選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・委託費については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・その他訓練生に支給される各種手当では、雇用対策法に基づく支給単価と同額。

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156 県内企業雇用環境改善支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	働きやすい環境づくり	
事業内容	企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行うため、県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	65,841		43,546		30,486
		(b) 予算現額	65,841		43,546		30,486
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	65,841	0	43,546	0	30,486
	B. 執行済額		61,023		43,252		30,468
	うち交付金充当額		48,819		34,601		24,374
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.7%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	人材育成推進者養成講座	目標	約80時間カリキュラム 80人受講	約80時間カリキュラム 80人受講	約80時間カリキュラム 60社実施	約64時間カリキュラム 60社実施	
		実績	84時間カリキュラム 60人受講	117時間カリキュラム 69人受講	140時間カリキュラム 53社実施	140時間カリキュラム 65社実施	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	・H30活動目標である人材育成推進者養成講座については、140時間カリキュラムの講座を延べ65社に実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	人材育成認証企業数	目標	—	20社	20社	20社	—
		実績	—	8社	10社	7社	—
	人材育成推進者養成企業数	目標	—		60社	60社	—
		実績	—		49社	58社	—
進捗状況説明	・成果目標である人材育成認証企業数については、実績が7社で、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、当制度の周知広報不足により申請数が18社と目標を下回ったことによるものである。 ・成果目標である人材育成推進者養成企業数については、実績が58社で過去最多となったものの、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、受講者のうち同一企業からの受講があったことによるものである。						

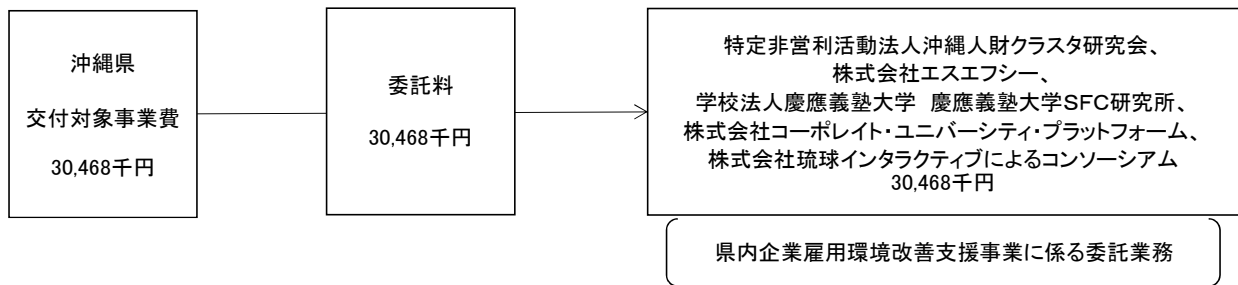
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県人材育成企業認証制度及びその認証企業について広く知ってもらうため、TV番組やリーフレット、チラシ等により、制度や認証企業の取組、認証取得のメリット等を紹介するなど、周知広報を行ったが、認証企業数について、実績7社、申請数が18社と目標を下回っていることから、周知広報について、これまで以上の取組が必要である。</p>	<p>・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証取得のメリットをより強化する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・TV番組やリーフレット、チラシ等により周知広報を行い、沖縄県人材育成企業認証制度及び認証企業の周知広報をより強化する。  
 ・認証企業限定の合同企業説明会を実施するなど、認証取得のメリットをより強化する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,468	30,468	24,374	6,094	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目や使途については、事業目的に即し、必要なものであったかどうか、額確定時に確認し、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

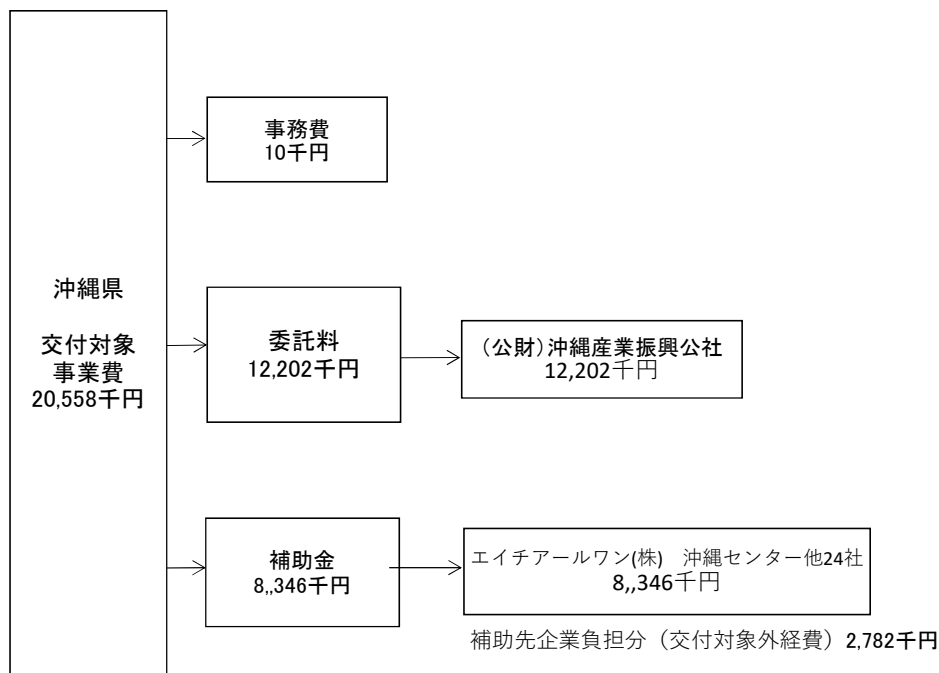
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161	正規雇用化企業応援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,607		24,219		21,111
		(b) 予算現額	31,607		24,219		21,111
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	31,607	0	24,219	0	21,111
	執行額	B. 執行済額	20,432		19,143		20,558
		うち交付金充当額	16,346		15,314		16,446
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	64.6%	#DIV/0!	79.0%	#DIV/0!	97.4%
予算の状況の説明	<p>・平成30年度予算は、平成29年度に比べ3,108千円減額となっているのは、これまでの実績を踏まえ、研修者数及び正規雇用化数の目標値を55人と減らしたにより、委託料及び補助金が減額となったことによる。</p> <p>・執行率は97.4%であり、おおむね計画的に執行できた。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県内外での研修者数	目標	-	-	-	55人	
		実績	-	-	-	57人	
	【H29以前の活動目標】 既存社員の正社員化実施企業数	目標	110人	88人	25社	-	
実績		18人	44人	12社	-		
達成状況説明	<p>・県内外で行う研修費用に係る旅費及び宿泊費の助成について、前年度を上回る25社に対し交付したことにより、県内外での研修者数は、H30年度目標値(55人)を上回る57人であった。</p> <p>・H30年度の事業開始と同時に、ホームページでの案内やテレビ番組を利用した広報、個別の企業や団体への訪問を強化し助成金活用促進を図った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R1年度)
	本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数	目標	-	-	-	55人	
		実績	-	-	-	57人	
	【H29年度以前成果目標】 既存社員の正社員課数	目標	-	88人	65人	-	-
		実績	-	44人	33人	-	-
進捗状況説明	<p>・成果目標である本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数については、平成30年度実績が57人で目標数を上回った。</p>						
【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P301 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標					4.0%	
	実績	7.1%	4.4%	3.8%	3.4%		

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・完全失業率は改善しているものの、本県の非正規雇用率は全国平均と比較して依然高い水準であることから、事業対象となる企業の掘り起こしが必要である。</p>	<p>助成金を活用する企業の業種に偏りがあることから、周知広報活動を強化し、より多くの業種の企業の掘り起こしが必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・引き続き、事業活用促進に繋がる経営者団体等に対する周知や、県所管のグッドジョブセンター等との連携を強化していくと共に、県のHPや広報番組を利用した事業周知を行う。                  ・県の他の雇用関係事業のイベント(セミナー、講演会等)において、周知広報を行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,340	20,558	16,446	4,112	0	0	2,782



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	正規雇用化サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-エ		
			働きやすい環境づくり				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-2	
事業内容	経営改善等を通じた正規雇用化(正社員転換)を促進するため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(a) 当初予算額	35,000		35,000		28,337
		(b) 予算現額	35,000		35,000		28,337
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		35,000	0	35,000	0	28,337
	B. 執行済額		30,485		34,371		26,997
	うち交付金充当額		24,388		27,497		21,598
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.1%	#DIV/0!	98.2%	#DIV/0!	95.3%
予算の状況の説明		執行率は95.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	専門家派遣による正規社員転換支援企業	目標		20社	20社	20社	
		実績		19社	22社	24社	
		目標					
実績							
達成状況説明	・事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、個別訪問等により24社の応募があり、1社あたり十数回程度の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(31年度)
	本事業の支援による正社員転換人数	目標	—	60人	60人	60人	—
		実績	—	71人	94人	83人	—
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
進捗状況説明	・成果目標である正社員転換については、実績が83人で成果目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①支援企業の募集について、県の所管課から関係団体等への周知依頼や専任コーディネーターによる個別訪問、マスコミ訪問などにより、参加企業、応募企業が計画どおり確保できた。 ②次年度以降の支援企業の募集・決定にあたっては、応募企業の地域や特定の業種に偏らないかを助案する必要がある。	①事業は順調に展開されているものの、関係機関など県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用により、企業への周知を促進する必要がある。 ②特に、非正規雇用割合の高い業種については、関係部局等との連携を図りながら、経営者団体や事業主への呼びかけの強化を図る必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
①経営者団体等に対する周知や、関係機関との連携を強化し、事業周知を行う。 ②支援企業の選定にあたっては、応募企業の業種や正規化計画数等を助案のうえ選定するとともに、これまでの参加企業等のニーズを踏まえて、支援団体を増やすなど、引き続き受託者と連携を密に取り事業を遂行する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
26,997	26,997	21,598	5,399	0	0	0
<pre>                     graph LR                     A[沖縄県 交付対象 事業費 26,997千円] --&gt; B[委託料 26,997千円]                     B --&gt; C[一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会 26,997千円(業務:専門家派遣)]                 </pre>						

資金の 使途の 流れ、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168 女性のおしごと応援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ			
				働きやすい環境づくり			
担当部課名	商工労働部 労働政策課		事業実施 (予定)年度	H27 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2
事業内容	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(平成31年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状況		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(a) 当初予算額	46,677		45,538		35,702
		(b) 予算現額	46,677		45,538		35,702
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	46,677	0	45,538	0	35,702
		B. 執行済額	44,770		43,439		34,689
		うち交付金充当額	35,816		34,751		27,751
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	95.9%	#DIV/0!	95.4%	#DIV/0!	97.2%
予算の状況の説明	・予算額は事業実施に係る委託料と事務費を計上したところであり、平成29年度に比べ9,836千円減額となっているのは、委託料の積算内容見直しによるものである。委託料のうち、人件費については、人員構成見直しにより4,613千円減額、直接経費については、平成29年度に実施した事例集の作成(1,500千円)が平成30年度は計画にないことや、旅費等その他諸経費の見直しにより、減額となった。 ・執行率は97.2%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	個々の女性向け ・有資格者(キャリアコンサルタント)による仕事よろず相談 ・キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催	目標	・相談業務実施 ・セミナーの開催	・相談業務実施 ・セミナーの開催	・相談業務実施 ・セミナーの開催	・相談業務実施 ・セミナーの開催	
		実績	・相談業務実施 ・セミナー54回開催	・相談業務実施 ・セミナー50回開催	・相談業務実施 ・セミナー42回開催	・相談業務実施 ・セミナー27回開催	
	事業所向け ・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」の周知・啓発・普及	目標				プログラムの周知・啓発・普及	
		実績				プログラムの周知・啓発・普及	
達成状況説明	・女性就業・労働相談センターに有資格者(キャリアコンサルタント)を配置するなど相談体制を整備することで、女性の就業に関する相談業務を実施した。 ・女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つセミナーを企画し、専門知識を有する講師を配置することで、女性就業・労働相談センターや県内各地(北部、中部、南部、宮古、八重山)でセミナーを開催。計27回実施することができた。 ・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所23社に対し、実践講座及び専門家派遣を実施。女性が働き続けられる職場づくりに向けて、自社での取組み推進に必要なスキルを習得させ、主体的に取組めるよう育成した。また、県内企業・事業所が自由にダウンロードし活用できるよう、平成29年度発行の「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム企業の取り組み事例集」、「実践テキスト」、「診断ツールデータ」をホームページに掲載し、支援プログラムの周知・普及・啓発に取り組んだ。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	①(1)仕事よろず相談については、年間対応件数870件以上	目標	—	1000件	1000件	870件	—
		実績	—	1024件	952件	788件	—
	①(2)「非常に役に立った」「役に立った」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。	目標	—			80%	—
		実績	—			96.5%	—
	②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合80%以上	目標	—			80%	—
実績		—			100%	—	
進捗状況説明	・セミナー参加者への相談の案内や広報誌等における周知を図ったが、雇用情勢の改善の影響もあり、女性の就業に関する相談業務の相談者数の目標370人に対して、788人とどまり、成果目標を達成できなかった。 ・セミナー開催にあたっては、PCスキル向上のためのセミナーやコミュニケーション術など、女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つ様々なセミナーを実施し、「非常に役に立った」「役に立った」との回答が96.5%だった。この数値を含め、アンケートを通じて、好評を得たテーマや今後受けてみたいセミナー内容について、受講者のニーズを把握することができたことから、成果目標を達成した。 ・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所23社に対して改善目標を設定させ、目標に向けた取組みを実施させた。その結果、全ての企業・事業所において、具体的な成果があった、あるいは、成果が見込まれるという評価がなされ、取組みによる効果が出たと言えることから、成果目標を達成した。						

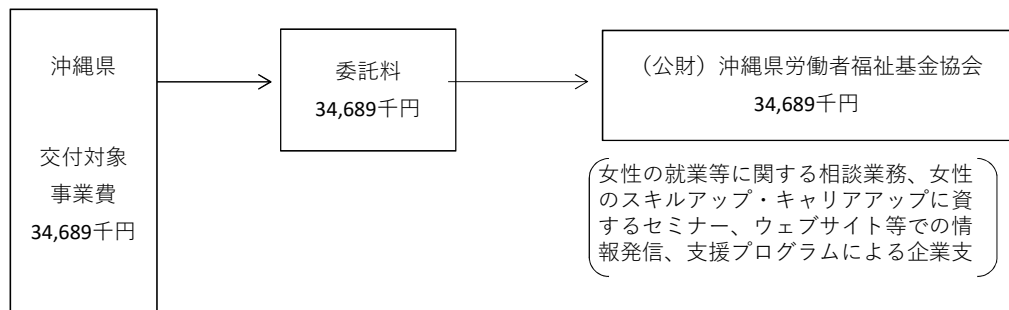
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①就業に関する課題やキャリアアップに対する不安、多様な働き方を求める幅広い年代の求職者と求人とのミスマッチ等の問題があり、就業と就業継続という観点において、引き続き幅広いサポートが必要である。</p> <p>②沖縄県内の女性の就業率は全国に比べ上昇傾向にあり、仕事と育児の両立による就業継続は、県内の多くの女性にとって切実な課題となっている。</p> <p>③よろず相談の相談件数が減少していることについて、沖縄県内の雇用情勢において雇用の量の改善が図られてきていることも要因と推測している。</p>	<p>①就業に関する課題やキャリアアップに対する不安、多様な働き方を求める幅広い年代の求職者と求人とのミスマッチ等の問題があり、就業と就業継続という観点において、引き続き幅広いサポートを行っている。</p> <p>②女性のライフイベントや働き方の多様化に対し、企業側と働く側の意識改革や女性が働き続けられる環境の見直し、整備に取り組むためのより具体的な提案、企業支援を行っている。</p> <p>③よろず相談について、広報・周知の観点で不足がないかを検証し、工夫していく必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

- ①就業に関する課題やキャリアアップに帯する不安、多様な働き方を求める幅広い年代の求職者と求人とのミスマッチ等の問題があり、就業と就業継続という観点において引き続き幅広いサポートを行う。
- ②女性のライフイベントや働き方の多様化に対し、企業側と働く側の意識改革や女性が働き続けられる環境の見直し、整備に取り組むためのとり具体的な提案、企業支援を行う。
- ③よろず相談について、県民への広報・周知により一層努め、認知度を高めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,689	34,689	27,751	6,938	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170 非正規労働者処遇改善事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ				
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	働きやすい環境づくり	
事業内容	非正規労働者を雇用している県内中小企業における労働環境の改善のため、非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援するとともに、専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,165		19,853		14,770
		(b) 予算現額	30,165		19,853		14,770
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	30,165	0	19,853	0	14,770
	B. 執行済額		25,082	0	19,626		12,954
	うち交付金充当額		20,065	0	15,701		10,363
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		83.1%	#DIV/0!	98.9%	#DIV/0!	87.7%
予算の状況の説明		・平成29年度に比べ5,083千円減となっているのは、セミナー開催数が25回から10回に、専門家派遣数が30社から20社に減したことなどによるものである。 ・執行率は87.7%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	労働環境課題改善セミナー受講者総数	目標		800人	400人	200人	
		実績		323人	410人	207人	
	専門家派遣企業数	目標		30社	30社	20社	
実績			18社	30社	20社		
達成状況説明	セミナーの受講者総数及び専門家派遣数については、チラシの配布やマスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を行った結果、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	専門家派遣事業所の労働改善目標達成率100%	目標	—	100%	100%	100%	—
		実績	—	100%	100%	100%	—
	非正規労働者の労働環境の改善の必要性を認識したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本セミナーの在り方を検証する。	目標	—	—	—	80%	—
		実績	—	—	—	92%	—
進捗状況説明	①非正規労働者の労働環境の改善の必要性を認識したか(80%以上)を含めアンケートでセミナーのあり方(理解や満足度など)を検証したところ、理解・満足できたと回答した者が92%となり、目標を達成した。 ②専門家派遣事業所については、事業所毎の労働環境の課題を分析し、実態に即した改善目標を設定して支援を行ったところ、全ての事業所で労働改善目標率を達成した。						

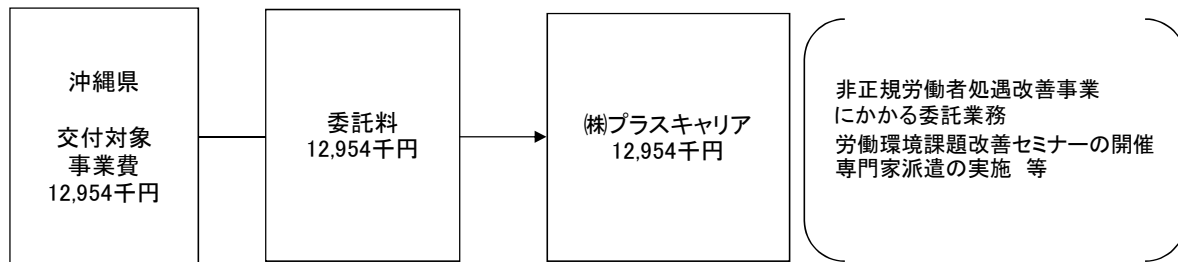
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとはいえない状況にあると考えられるため、労務管理能力の向上を図ることが課題となっている。 セミナーの参加人数は、目標を上回るものの、地域によって参加人数にばらつきがある。</p> <p>②県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く者の処遇改善にも取り組み必要がある。 専門家派遣については期間と支援に限りがある中で、企業の実態に即した処遇改善を図ることができるかが課題である。</p>	<p>①中小・零細企業に対し、労働条件の確保や改善に取り組む必要性について周知を図るとともに、企業の実施に即した労働環境の整備を支援する必要がある。 広報媒体の活用だけでなく、県内の使用者団体と連携を図り、セミナーへの呼びかけを強化する必要がある。</p> <p>②全国と比べて割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。 このため、専門家派遣については、改善目標を設定して達成に向けて労働環境の整備を行っていく。</p>

**今後の取り組み方針**

- ①多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布やFAXDM、ホームページなどより多くの広報媒体の活用だけでなく、県内の使用者団体と連携を図り、より広く事業の周知を図っていく。
- ②非正規労働者の処遇改善への取組が必要な企業に対し、引き続き、企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,954	12,954	10,363	2,591	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
事業内容	地域の若年者に対して就業意識向上の取組みを実施する体制を構築するとともに、地域の若年者(小中高の児童生徒)に就業意識向上に繋がる取組みを実施するため組織された、各市町村の行政、教育機関及び地域の経済団体等が一体となった「産学官・地域連携協議会等」の活動等に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	120,183	0	93,436	0	47,323
		(b) 予算現額	120,183	0	82,298	0	47,323
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 11,138	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		120,183	0	82,298	0	47,323
		B. 執行済額	99,672	0	77,296	0	44,806
	うち交付金充当額		79,737	0	61,836	0	35,845
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.9%	-	91.7%	-	91.7%
予算の状況の説明		・補助金交付先で事務局職員の出勤日数の減や謝金の減による人件費の減、また印刷費等の事務的経費削減等による不用が生じたことから執行率が91.7%となった。一方で各団体が産学官連携のもと職場体験等、地域のニーズに沿った様々な就業意識向上の取組みを実施した結果、若年者の就業意識が肯定的に変化していることから一定の効果があった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・産学官地域連携協議会等への補助:3地区	目標	16地区	10地区	10地区	3地区	
・各地域における事業参加者数:2,000人	実績	11地区	10地区	9地区	3地区		
・研修会、フォーラム参加者数:120名		達成状況説明 就業意識向上の取組みを実施する3地区に対し補助を行い、目標(3地区)を達成した。3地区における事業参加者数は、5,083人、研修会・フォーラム参加者数は131名となっている。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	アンケートによる児童生徒の就業意識の肯定的変化を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標				80%	
		実績				80%	
	自走化した産学官地域連携協議会数:19	目標				17地区	
		実績				19地区	
	【H29以前の成果目標】 ①事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 ②各地域における事業参加者数(補助金) ③研修会及びフォーラム等の参加者数(委託) ④産学官・地域連携協議会設置支援箇所数	目標	-	①70%以上 ②3000名 ③300名 ④2箇所	①70%以上 ②3000名 ③140名 ④1箇所	①70%以上 ②2000名 ③120名 ④1箇所	-
		実績	-	①80% ②7,774名 ③280名 ④2箇所	①80% ②11,393名 ③216名 ④0箇所	①80% ②5,083名 ③131名 ④1箇所	-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	-
実績		-	4.4%	3.8%	3.1%	-	
進捗状況説明		成果目標である①アンケートにおける就業意識の改善、②各地域における事業参加者数、③研修会及びフォーラムの参加者数については、いずれも目標を達成した。④産学官・地域連携協議会設置支援箇所数については、H30年度の新規設置は、1村が設置した。これまでの取組みにより目的の一つである各協議会間の横の連携も自主的に図られてきたことから効果的な事業が実施できたと考える。					



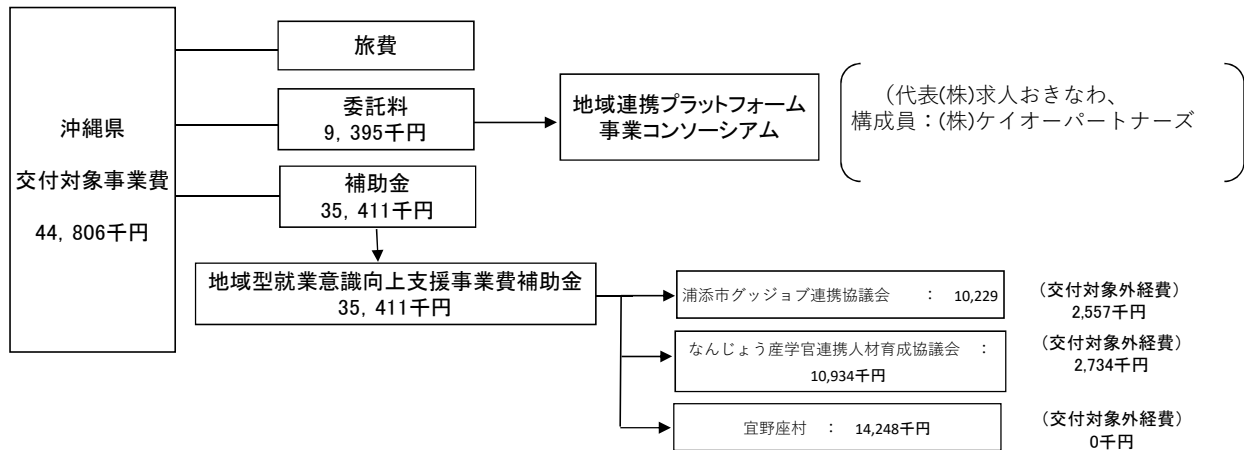
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①各地区間において取組内容に差が見られるところであり、より効果的な事業の実施のためにもコーディネーターの育成が必要である。 ②各協議会の活動に対して効果測定アンケートが全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。 ③県内の雇用状況に徐々に改善される中、市町村の内部では他の新たな課題(子どもの貧困等)にマンパワーを振り分ける状況となっている。	①継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組がより効果的に行われ活性化することが期待できる。 ②各協議会が実施する取組の効果測定アンケートを実施し、適正に評価することで取組の説得力が増し、また、学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できる。

今後の取り組み方針

①ホームページ、フォーラムの開催等で、各協議会の就業意識向上の取組みやキャリア教育に関する積極的な情報発信を引き続き行っていく。  
 ②コーディネーター育成のための研修会については、協議会のコーディネーター以外でも地域で就業意識向上に取り組むコーディネーターについても研修会への参加を促し、各地域での効果的な取組みを推進する。  
 ③各協議会が独自に実施する就業意識向上のための取組みについて、効果測定ツールを用いた分析・改善等を示すことで、各地域の今後の方向性をフィードバックする仕組みの構築をしていく。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
50,097	44,806	35,845	8,961	0	0	5,291



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業については、市町村等が申請した事業計画を妥当性等の項目で審査し選定している。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者の負担は1年目は0、3年目は2割負担となっており、妥当である。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

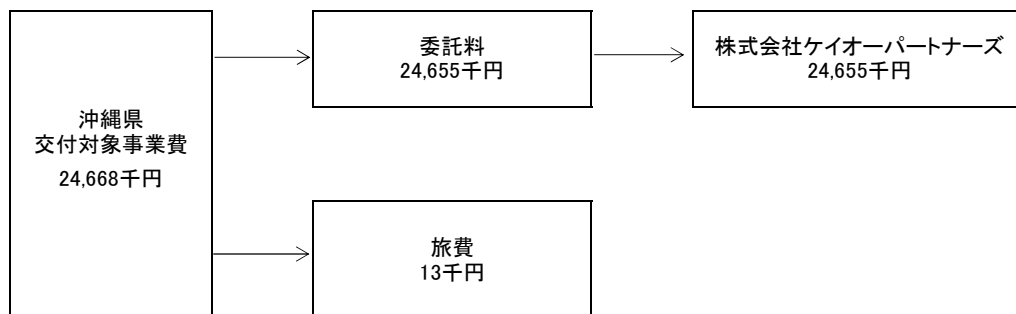
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162 未来の産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄県産業・職業雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進 Ⅲ-2		
事業内容	沖縄の特性を活かした産業等への業界理解を促すため、各産業界の人材を講師として、小中学校の児童生徒等に職業人講話等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和元年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,356		35,356		25,946
		(b) 予算現額	35,356		35,356		25,946
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	35,356	0	35,356	0	25,946
	B. 執行済額		34,600		35,149		24,668
	うち交付金充当額		27,680		28,119		19,734
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	95.1%
予算の状況の説明		執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	支援実施校数、事業参加児童生徒数	目標	50校、6,500人	60校、6,500人	60校、6,000人	60校、6,000人	
		実績	延べ65校、延べ7,459人	延べ80校、延べ7,885人	延べ96校、延べ9,459人	延べ65校、延べ7,006人	
	教員、保護者に対する講話等回数、参加者数	目標	-	-	-	4回、100人	
		実績	-	-	-	11回、256人	
	産業界向け講師育成研修回数、参加者数	目標	-	-	-	2回、30人	
実績		-	-	-	2回、36人		
達成状況説明	・支援実施校数、事業参加児童生徒数については、目標60校6,000人に対し、実績延べ65校、延べ7,006人と達成している。 ・教員、保護者に対する講話等については、目標4回100人に対し、実績11回256人と達成している。 ・産業界向け講師育成研修については、目標2回30人に対し、実績2回36人と達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R元年度)
	観光やリゾート等の産業やキャリア教育への理解(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	-	-	-	80%以上	-
		実績	-	-	-	約70%	-
	【R1成果目標】 就職意識の肯定的変化 80%以上	目標					80%以上
		実績					
	【H29以前の成果目標】 アンケートによる就業意識の肯定的変化	目標	-	7割以上	7割以上	-	-
実績		-	約97%	約86%	-	-	
進捗状況説明	・平成30年度成果目標については、目標80%に対し、実績約70%と未達成である。「他に夢があるから」等の理由で、当事業の産業理解の取組を受けての変化は、目標に達しなかったと思われる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県的に取組を広げることができたものの、教育委員会への周知は41市町村中30市町村にとどまる。</li> <li>・毎年申し込む学校がある一方、申し込む小中学校が1校もない村もあり、実施地域にお偏りが見られる。</li> <li>・産学官・地域連携協議会の取組が成熟しつつある中で、当事業の取組と産学官・地域連携協議会の取組に重複が見られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年申し込む学校については、学校と産業界が直接繋がる必要がある。</li> <li>・産学官・地域連携協議会が活動している市町村の小中学校については産学官・地域連携協議会の取組を活用し、産学官・地域連携協議会が未だ設置されていない町村の小中学校を重点的に実施する必要がある。</li> <li>・産学官・地域連携協議会未設置町村について、校長会等への周知を強化する必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年以上事業実施した学校については、産業界と直接連携できるよう働きかける。</li> <li>・産学官・地域連携協議会未設置町村の小中学校を重点的に実施する。</li> <li>・産学官・地域連携協議会未設置町村について、校長会等への周知を強化するとともに、未実施校への周知を図る。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
24,668	24,668	19,734	4,934	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか車両の運行記録表等により確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	